新型コロナウイルス感染症による
関係業界への影響について

（令和3年3月31日時点まとめ）

令和3年4月

国土交通省

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（調査対象・調査項目）

国土交通省

【令和3年3月31日時点まとめ】

調査対象

- 宿泊、旅行
- 貸切バス、乗合バス
- タクシー
- 航空
- 鉄道
- 外航旅客船、内航旅客船
- 貨物自動車運送業
- 内航貨物船
- 造船業
- 道の駅
- 不動産業
- 建設産業
- 住宅産業、建築設計業

主な調査項目

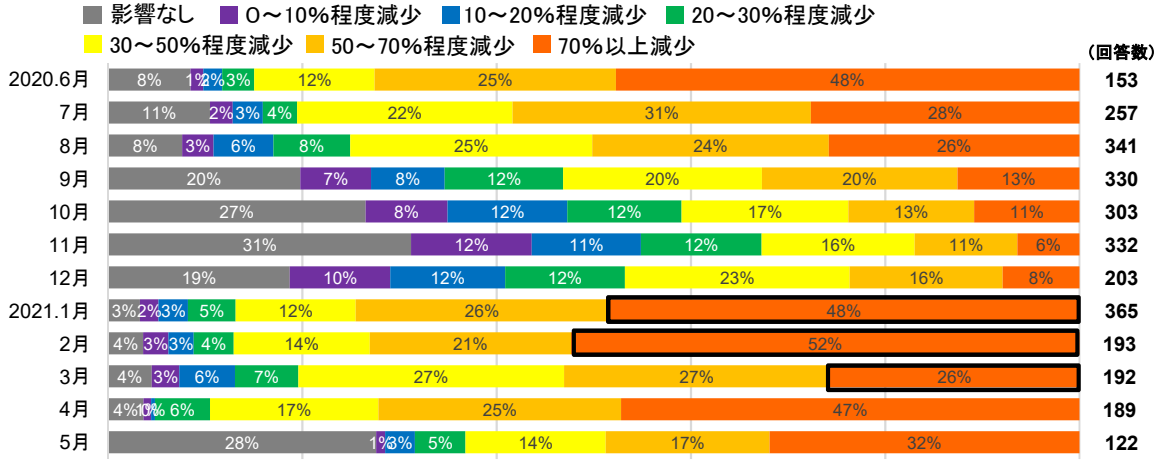
- 売上
- 輸送人員、予約状況等
- 資金繰り支援の活用状況
  （政府系・民間金融機関による
  融資、持続化給付金等）
- 雇用調整助成金の活用状況

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（宿泊）

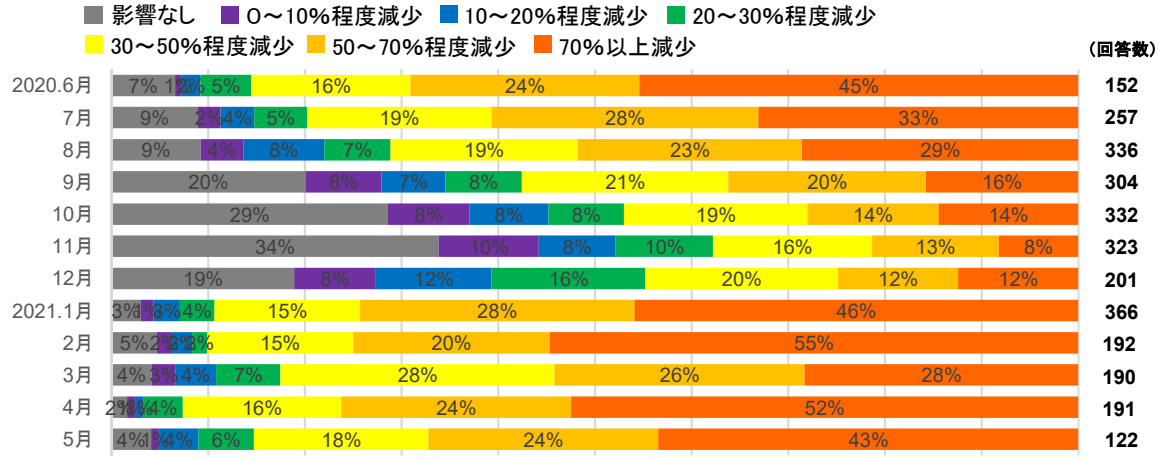
国土交通省

○宿泊予約が前年同月比で70%以上減少と回答した施設は、Go To トラベル事業によって、12月までは回復傾向にあったものの、Go To トラベル事業の全国一律の一時停止措置が講じられ、1月の48%から2月は52%となった。3月には26%となったものの、引き続き、今後の先行きを心配する声も多く挙がっている。
○資金繰り支援を91%の施設が活用し、そのうち88%の施設が給付済みとなっている。
○雇用調整助成金を95%の施設が活用しており、93%の施設が給付済みとなっている。

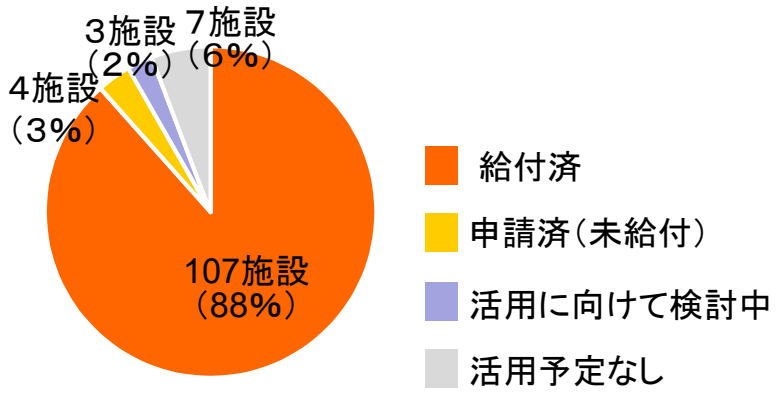
○予約状況（2019年同月比）（4・5月は見込み）



○売上金額（2019年同月比）（4・5月は見込み）

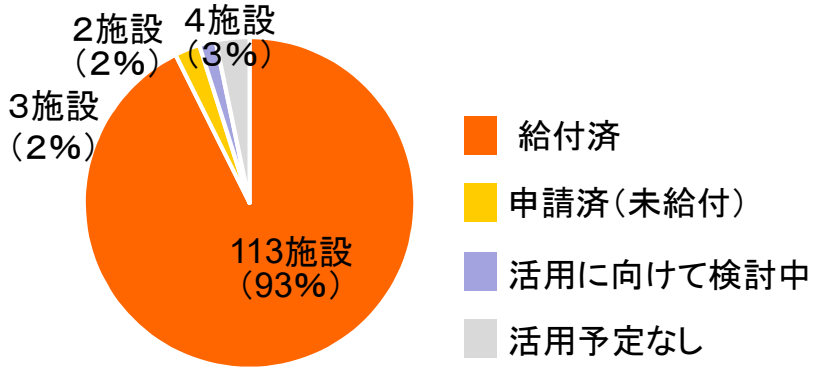


○資金繰り支援の活用状況



（回答：121施設）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：122施設）

※調査方法：宿泊事業者に対して、業界団体等経由で影響をアンケートし、122施設から回答

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

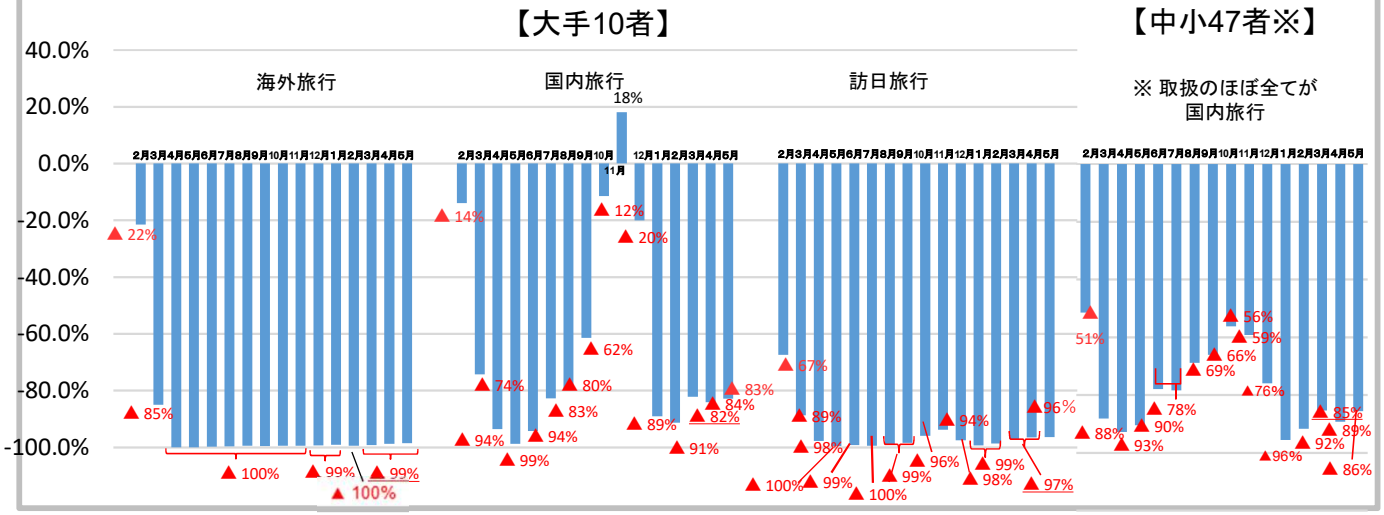
国土交通省

○大手旅行会社の予約人員については、昨年10月の、Go To トラベル事業における東京発着の旅行の追加や、地域共通クーポンの利用開始に伴い、国内旅行は2019年同月比で10月分の12%減から11月分は18%増とプラスに転じたが、Go To トラベル事業の全国一律の一時停止等の影響を受け、12月分は20%減と再びマイナスに転じ、１月分の89%減、２月分の91%減と減少幅が拡大、３月分も82%減と依然厳しい状況。海外旅行、訪日旅行については、依然として取扱いがない状況。

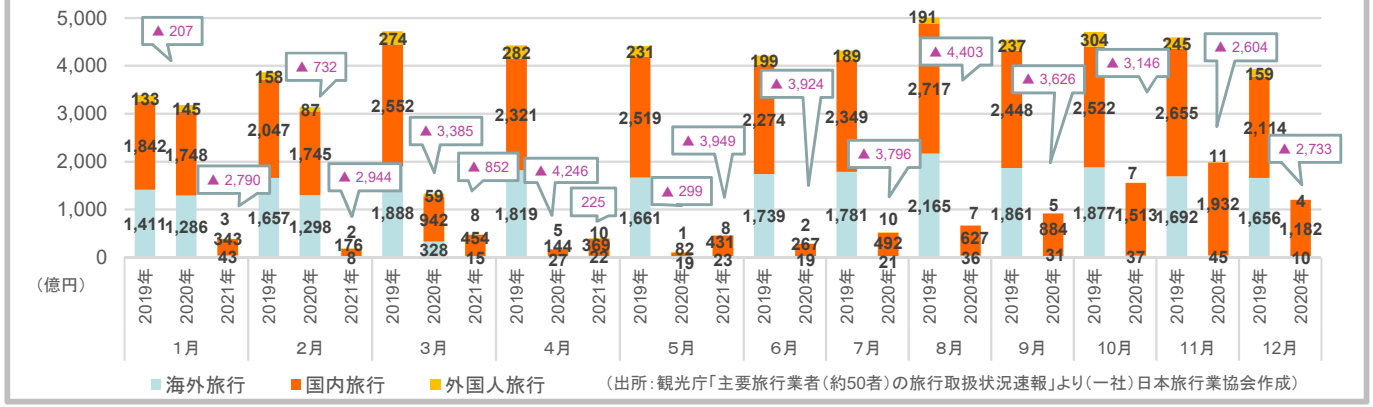
○中小旅行会社の予約人員については、10月分の56%減から11月分の59%減、12月分の76%減、１月分の96%減、２月分の92%減、３月分の85%減という厳しい状況が続いている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ98%、79%の事業者が給付済み。

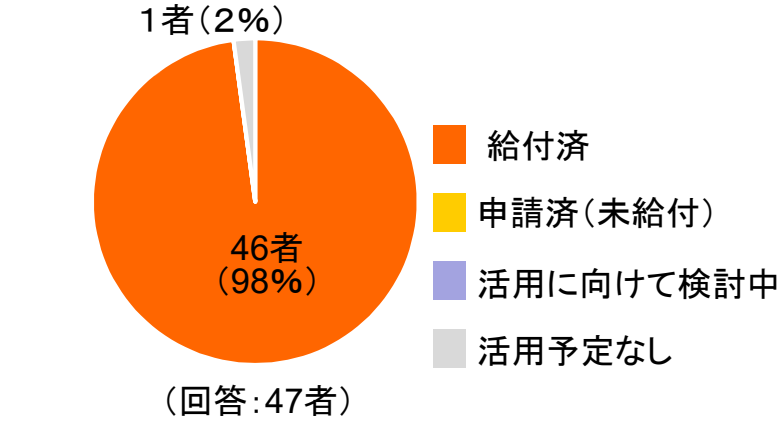
○予約人員（2019年同月比）（2021年4･5月は見込み）



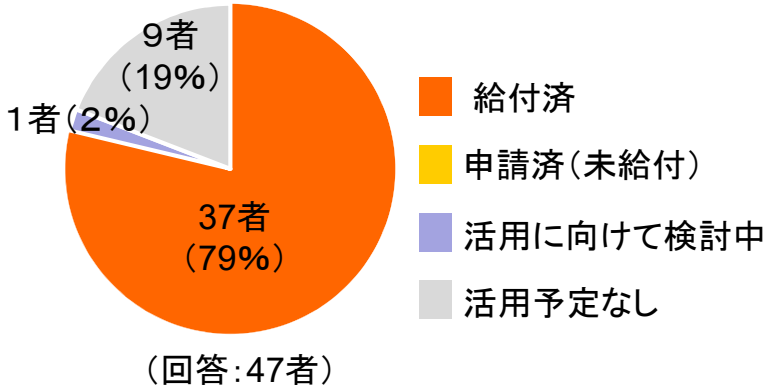
（参考：主要旅行業者総取扱額）※2021年4･5月は予測値



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



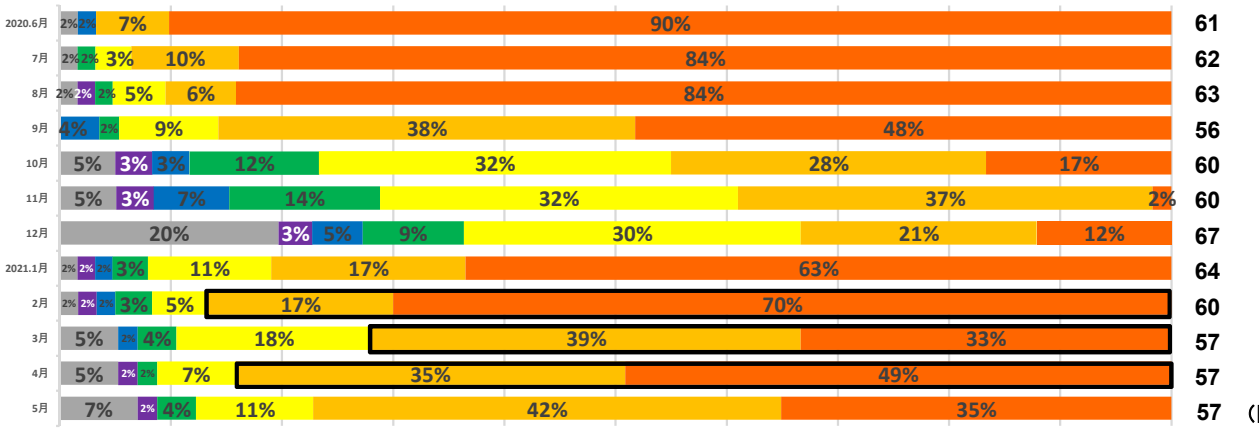
※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

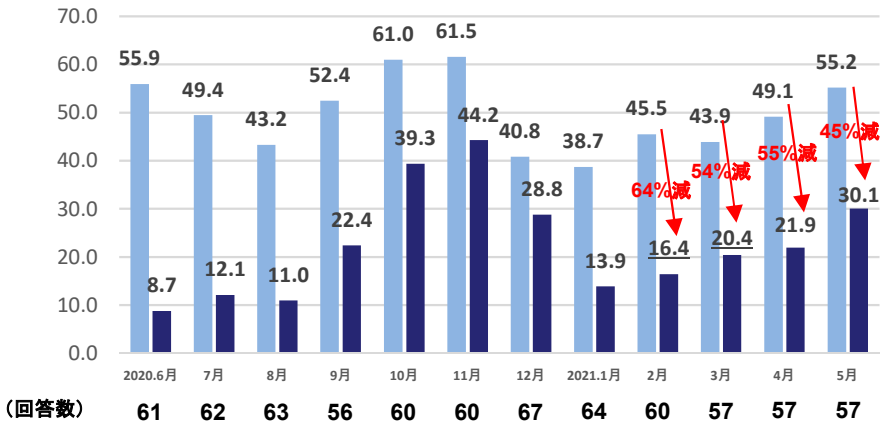
国土交通省

○3月においても、緊急事態宣言が解除されたが、引き続き、外出自粛やGo Toトラベルの一時停止等により、依然非常に厳しい状況が継続。
　3月は、運送収入が50%以上減の事業者は前月の87%から72%に減少、実働率は前月の約16%から約20%に増加。
○4月以降も、外出自粛等の影響により、84%の事業者が50%以上の運送収入の減少を見込むなど、厳しい状況が継続する見通し。
○支援制度については、資金繰り支援を94%の事業者が活用しており、92%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を95%の事業者が活用しており、91%の事業者が給付済み。

○ 運送収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

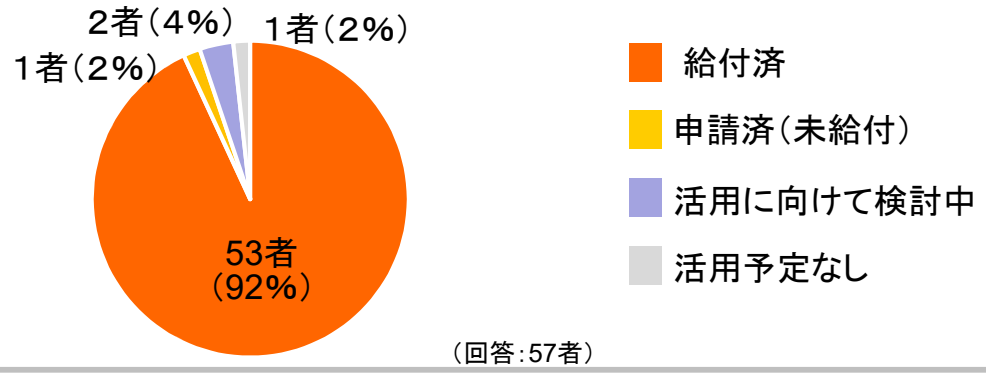


○ 実働率（%）（4・5月は見込み）



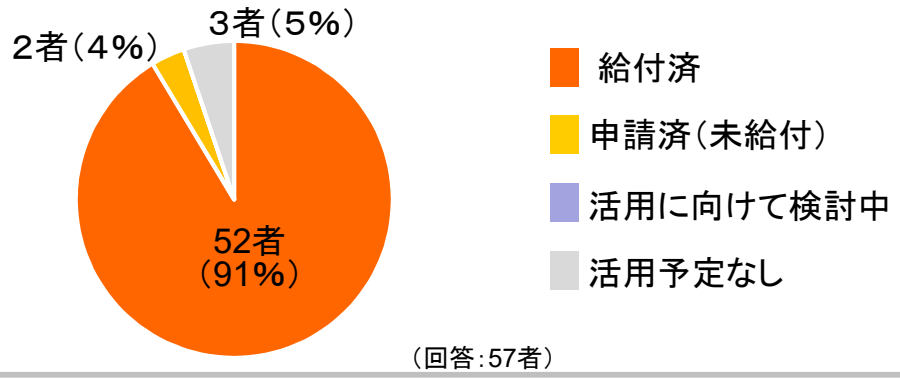
貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
⇒前年の収入約480億円のうち、約58%の約278億円が減少
（業界全体の売上金額と、3月の減少率から推計）

○資金繰り支援の活用状況



（回答：57者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：57者）

※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

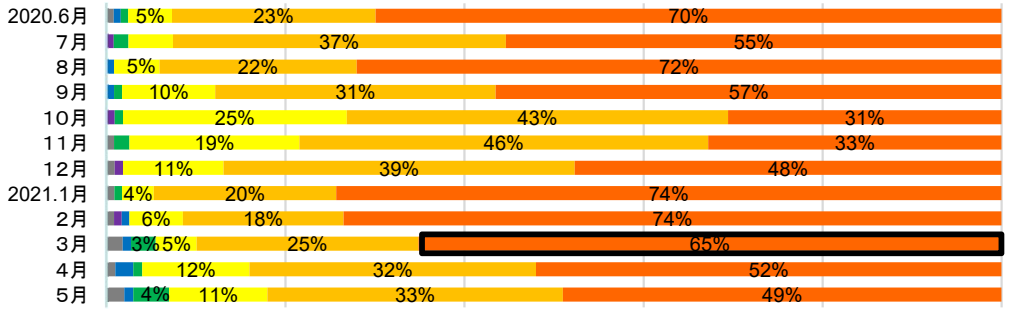
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

国土交通省

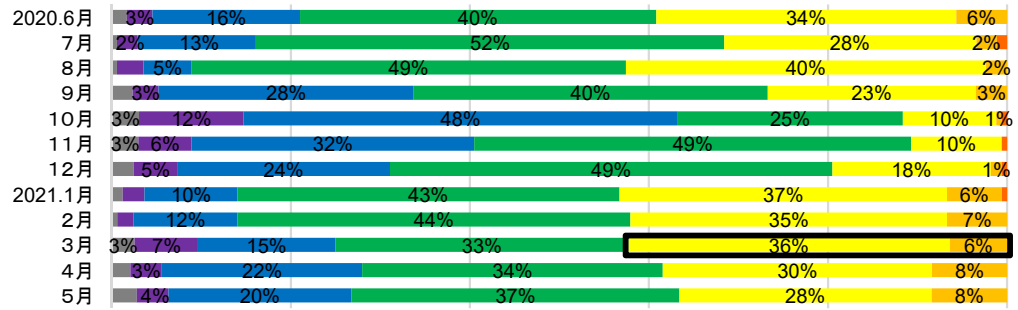
○高速バス等については、3月の運送収入70%以上減の事業者が全体の65%に及び、輸送人員（2019年同月比）が63.6%減となるなど、依然非常に厳しい状況が継続。
○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が42%、輸送人員（2019年同月比）が23.4%減となるなど、厳しい状況が継続。
○4月以降も、感染再拡大の影響等により、高速乗合バス、一般路線バスのいずれも引き続き厳しい状況となる見通し。
○支援制度については、資金繰り支援を65%の事業者が活用しており、63%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を79%の事業者が活用しており、75%の事業者が給付済み。

○運送収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

＜高速バス等＞ （回答：117者）



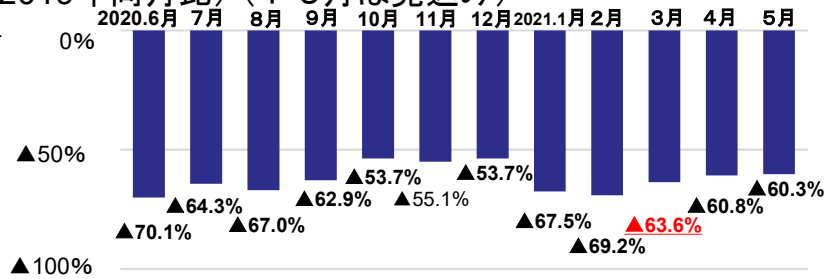
＜一般路線バス＞ （回答：164者）



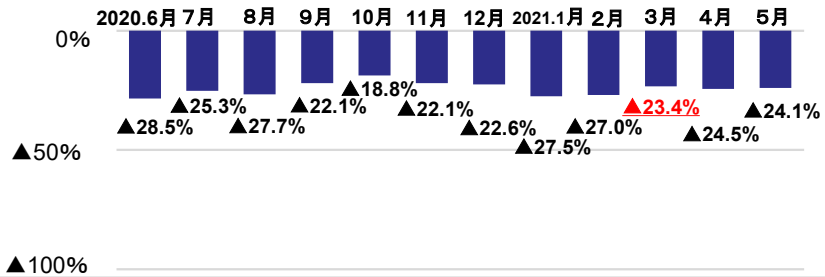
影響なし・増加　0%～10%減少　10%～20%減少　20%～30%減少　30%～50%減少　50%～70%減少　70%以上減少

○輸送人員（2019年同月比）（4・5月は見込み）

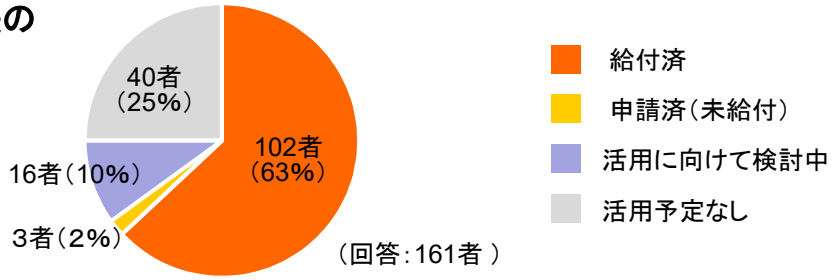
＜高速バス等＞



＜一般路線バス＞

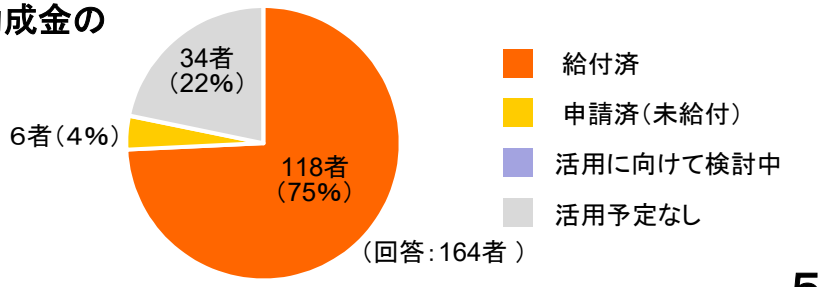


○資金繰り支援の活用状況



（回答：161者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：164者）

※調査方法：乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査。

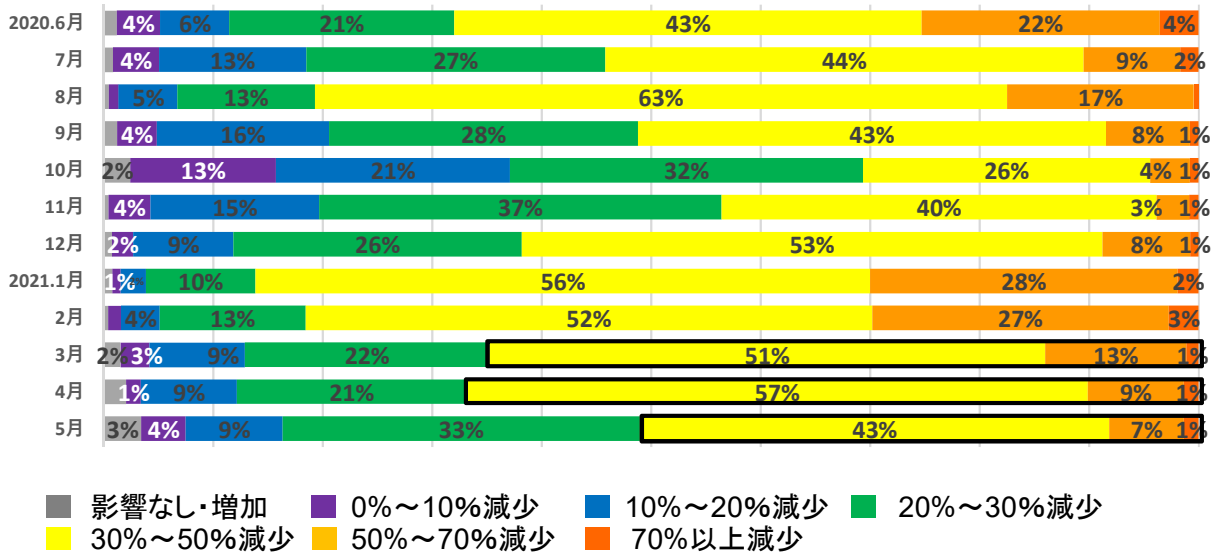
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

国土交通省

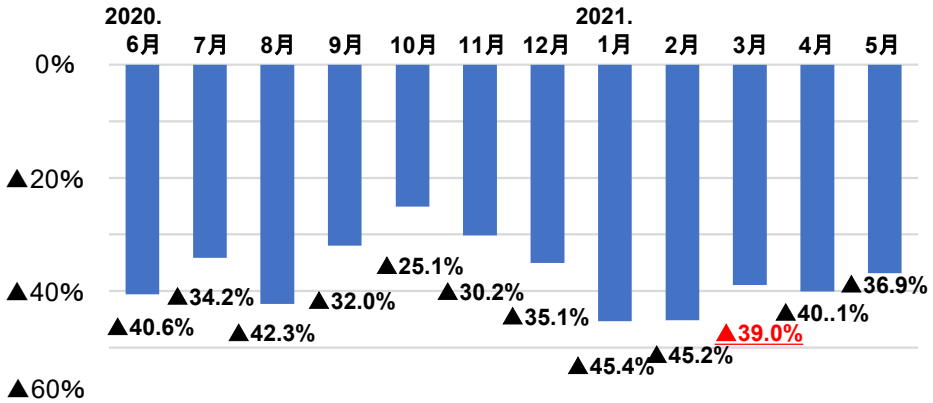
○3月においては、運送収入が30%以上減の事業者が65%、輸送人員が39%減となるなど、緊急事態宣言に伴う夜間の会食・外出の自粛や感染再拡大の影響により、引き続き厳しい状況が継続。
○4月以降、67%の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。
○支援制度については、資金繰り支援を97%の事業者が活用しており、96%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約85%の事業者が活用しており、約74%の事業者が給付済み。

○ 運送収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

（回答：235者）

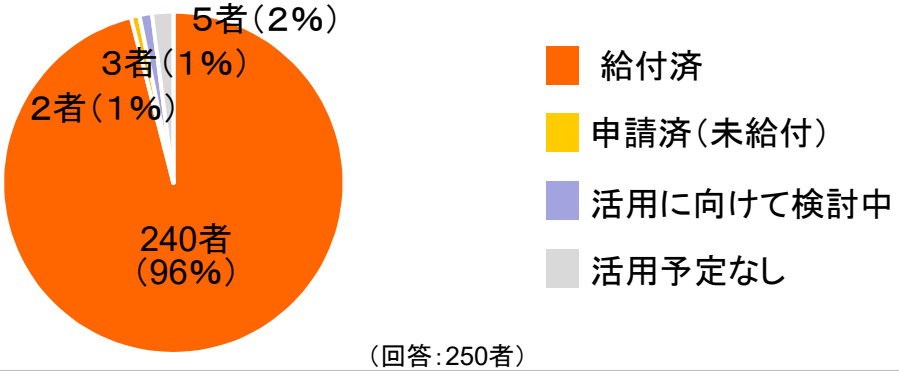


○輸送人員（2019年同月比）（4・5月は見込み）



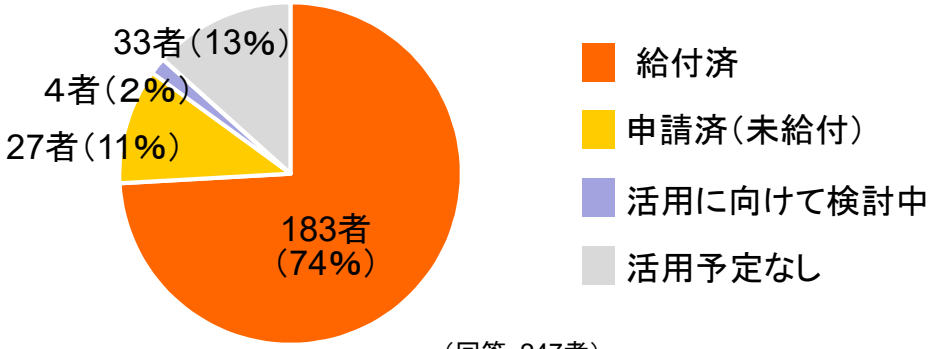
タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
⇒前々年の収入約1，218億円のうち、約35%の約425億円が減少
（業界全体の売上金額と、3月の減少率から推計）

○資金繰り支援の活用状況



（回答：250者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：247者）

※調査方法：タクシー事業者264者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期：3月末時点での状況を調査。

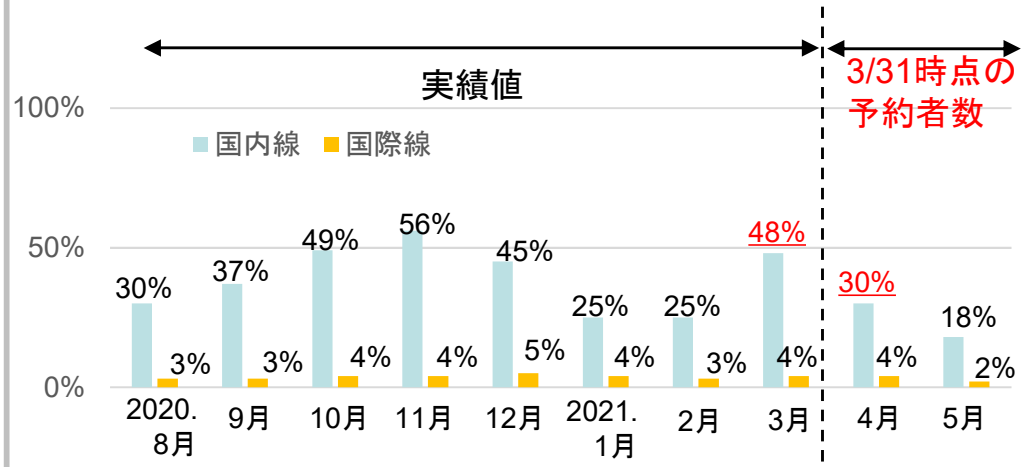
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（航空）

国土交通省

○国内線については、輸送人員は、3月は52%減、4月は70%減（見込み）、便数は、3月は56%減、4月は27%減（見込み）と、緊急事態宣言の解除後も感染再拡大の傾向が続くなど、今後の見通しが不透明なため、需要が伸び悩んでいる状況。

○国際線については、輸送人員は、3月は96%減、4月は96%減（見込み）、便数は、3月は81%減、4月は77%減（見込み）となっており、依然として極めて厳しい状況。

○輸送人員（2019年同月比）



※ リーマンショック時：
国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時　：
国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間(2020年2－5月)の減収見込額は約5,000億円（3月31日時点）。

○便数（本邦社　国内線・国際線）

		3月第1週（2/28～3/6）	4月第1週（4/4～4/10）
国内線	当初計画	1,179/日	1,163/日
	実績	518/日 56%減	846/日 27%減
	（便数差）	▲661	▲317

		3月第1週（2/28～3/6）	4月第1週（4/4～4/10）
国際線	当初計画	1,325/週	1,141/週
	実績	254/週 81%減	265/週 77%減
	（便数差）	▲1,071	▲876

○支援の活用の意向

・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

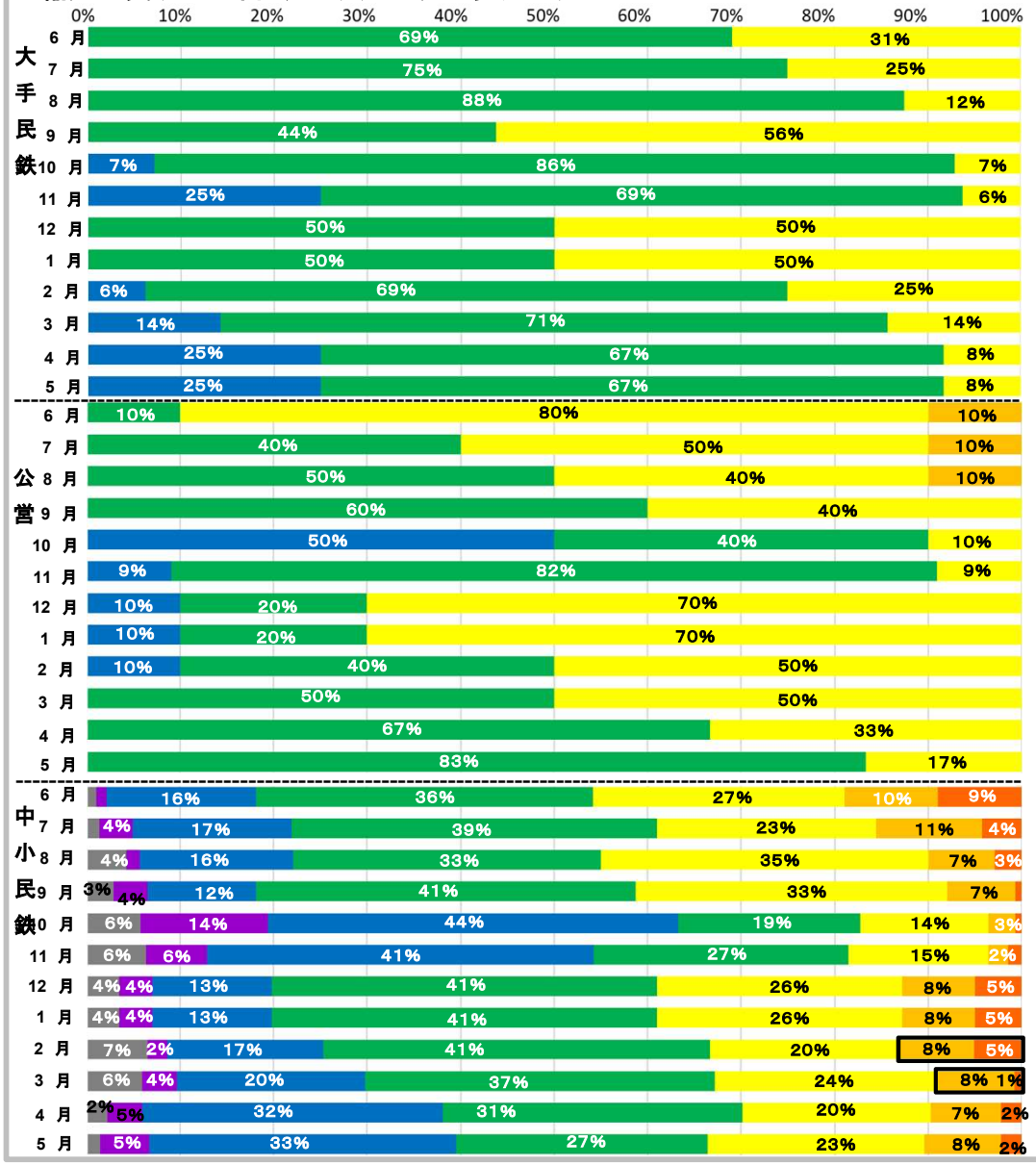
※調査方法：定期便運航者16者中16者に対して、本省にてヒアリング（JALグループ、ANAグループはグループで1者としてカウント）

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

国土交通省

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では9月以降はゼロ、中小民鉄では2月と3月は13%、9%になっている。
○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ57%、53%となっている。

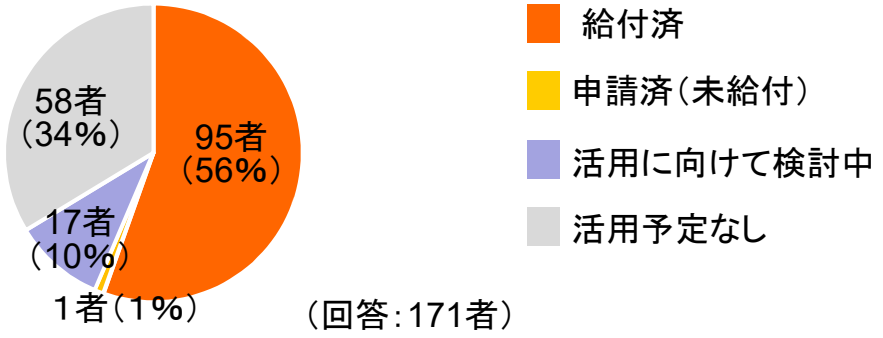
○輸送人員（2019年同月比）（4・5月は見込み）



○JR（新幹線等）の輸送人員（2・3月実績）

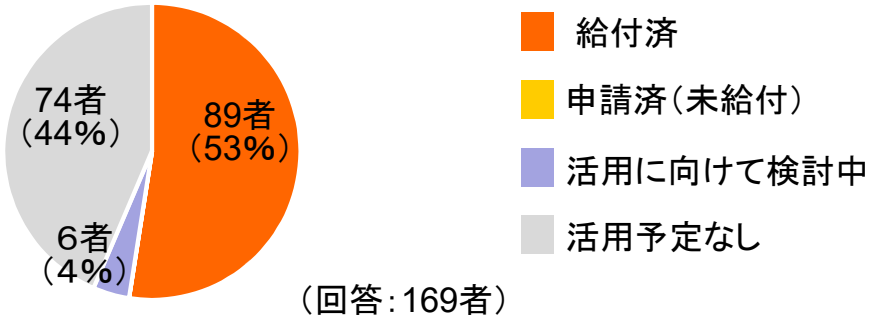
北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
73%減（2/1～28）	60%減（3/1～31）	69%減（2/1～28）	60%減（3/1～31）	48%減（3/1～31）	64%減（3/1～31）

○資金繰り支援の活用状況



（回答：171者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：169者）

※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

影響なし・増加　0%～10%減少　10%～20%減少　20%～30%減少　30%～50%減少　50%～70%減少　70%以上減少

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（外航旅客船）

国土交通省

○定期航路事業については、日韓航路（3者）は2020年3月9日以降、旅客輸送を休止。
旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。

○クルーズ船事業（邦船社）については、2020年3月～2021年4月は全事業者が運休（外航クルーズ）。
※2020年10月下旬より、国内クルーズを順次再開。

○旅客運輸収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

【定期航路：日韓航路】

- 2020年２月　　７割程度減少
- 　　３月～　　ほぼ皆減（3/9以降旅客輸送停止※）
- 2021年４月　　収入ゼロ
- 　　５月　　見込み立たず

※2020年３月６日の閣議了解に基づき、韓国からの旅客運送を停止したことに伴うもの。

【クルーズ船】

- 2020年３月～　　全事業者が運休（外航クルーズ）
- 2021年５月　　見込みたたず（外航クルーズ）

○支援の活用状況

- 資金繰り支援については、約８割の事業者が給付済
- 雇用調整助成金については、全事業者が給付済

※調査方法：定期航路事業者全3者及び、クルーズ船事業者全3者に対して影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

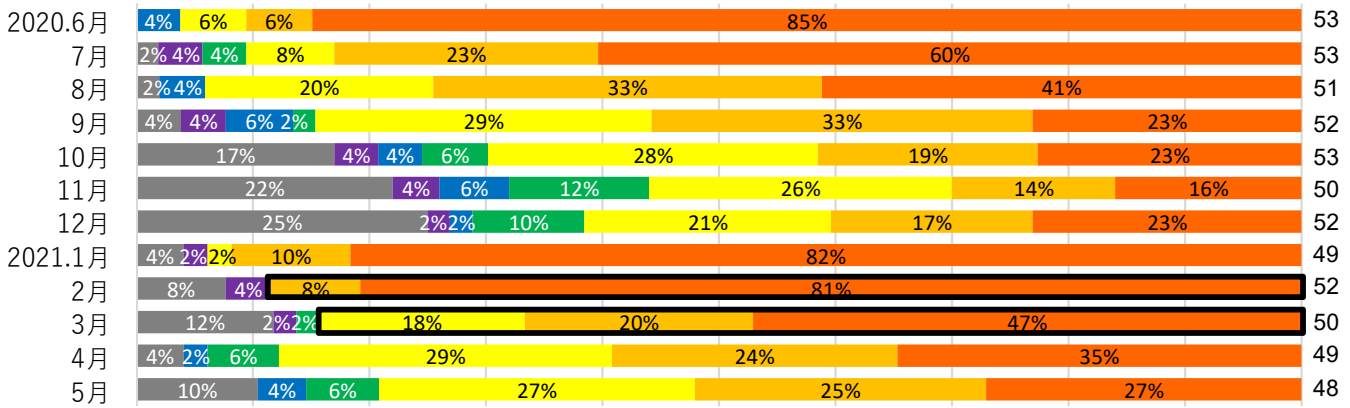
国土交通省

○観光船については、運送収入が30%以上減少した事業者が3月は84%と、2月と同程度の水準。引き続き厳しい状況。
○観光船以外についても、運送収入が30%以上減少した事業者が3月は53%に及んでいる。
○支援制度については、資金繰り支援を85%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を73%の事業者が活用している。

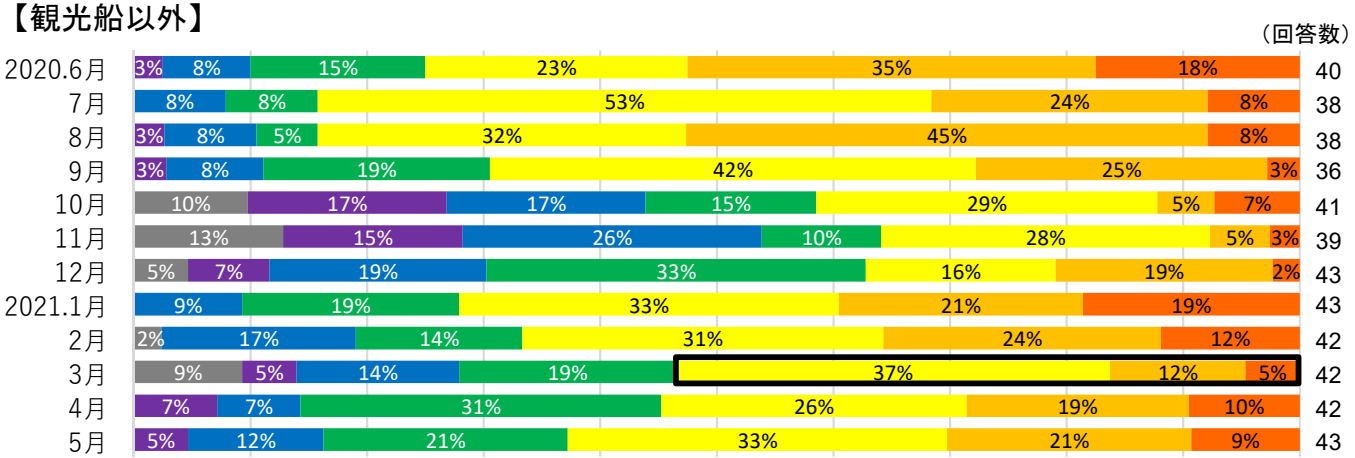
○運送収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

影響なし・増加　0%～10%減少　10%～20%減少　20%～30%減少
30%～50%減少　50%～70%減少　70%以上減少

【観光船】

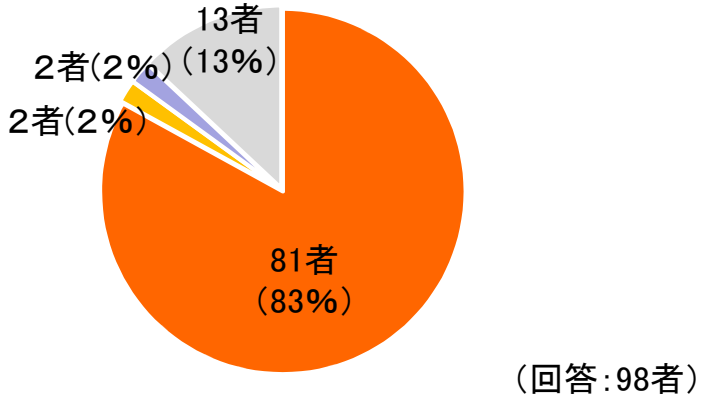


【観光船以外】

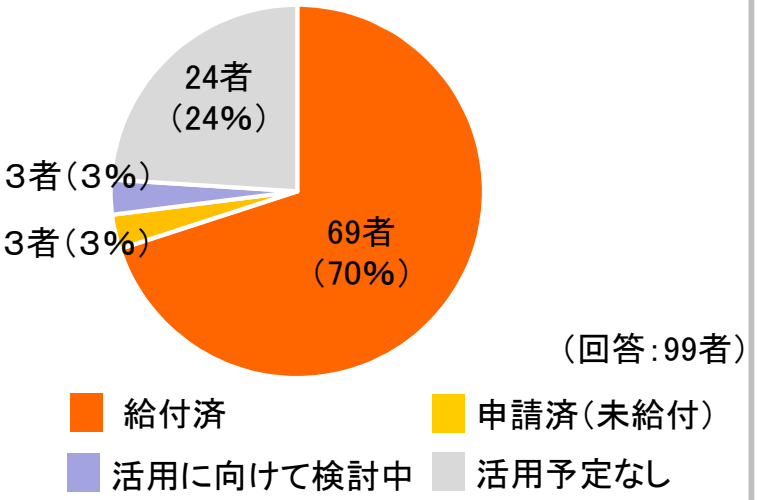


※輸送人員も概ね同様の傾向。
※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



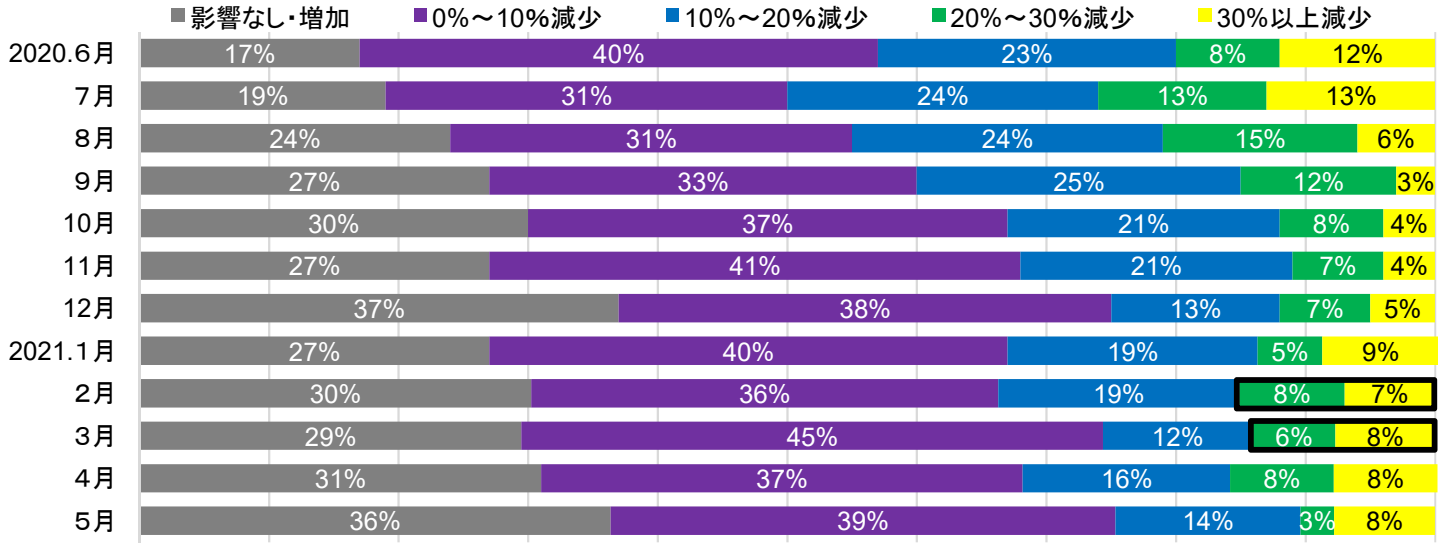
※調査方法：内航海運（旅客）事業者99者（総事業者964者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング
※屋形船東京都協同組合を含む

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貨物自動車運送業）

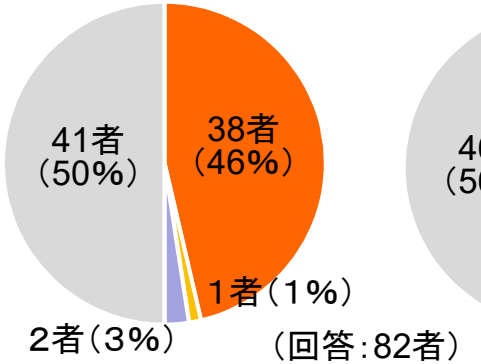
国土交通省

○運送収入については、20%以上減少した事業者が、2月は全体の15%であったが、3月は14%となった。
○品目別の運送収入については製造業の生産活動の停滞等の影響で、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車等の荷動きが引き続き低調傾向であり、3月は鉄鋼厚板等については17%、完成自動車等については7%減少。
○支援制度については、資金繰り支援を47%の事業者が活用し、46%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を40%の事業者が活用し、39%の事業者が給付済み。

○運送収入（2019年同月比）（4・5月は見込み）

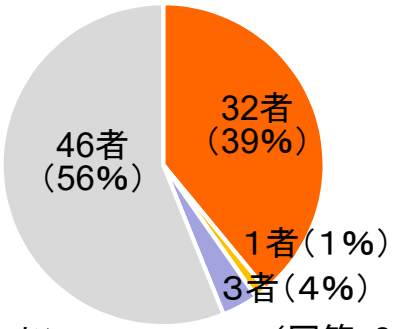


○資金繰り支援の活用状況



（回答：82者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：82者）

- 給付済
- 申請済（未給付）
- 活用に向けて検討中
- 活用予定なし

品目別の運送収入で顕著な影響がみられるもの

（2019年同月比）（4・5月は見込み）

2020年

6月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲39%

7月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%

8月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲34%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%

9月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲22%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲20%

10月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲17%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%

11月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲11%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%

12月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲12%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲9%

2021年

1月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲18%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲8%

2月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲12%

3月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲17%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲7%

4月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲17%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲7%

5月
鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲7%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%

※調査方法：貨物自動車運送事業者82者（総事業者約62,000者）に対して業界団体より影響をアンケート調査

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航貨物船）

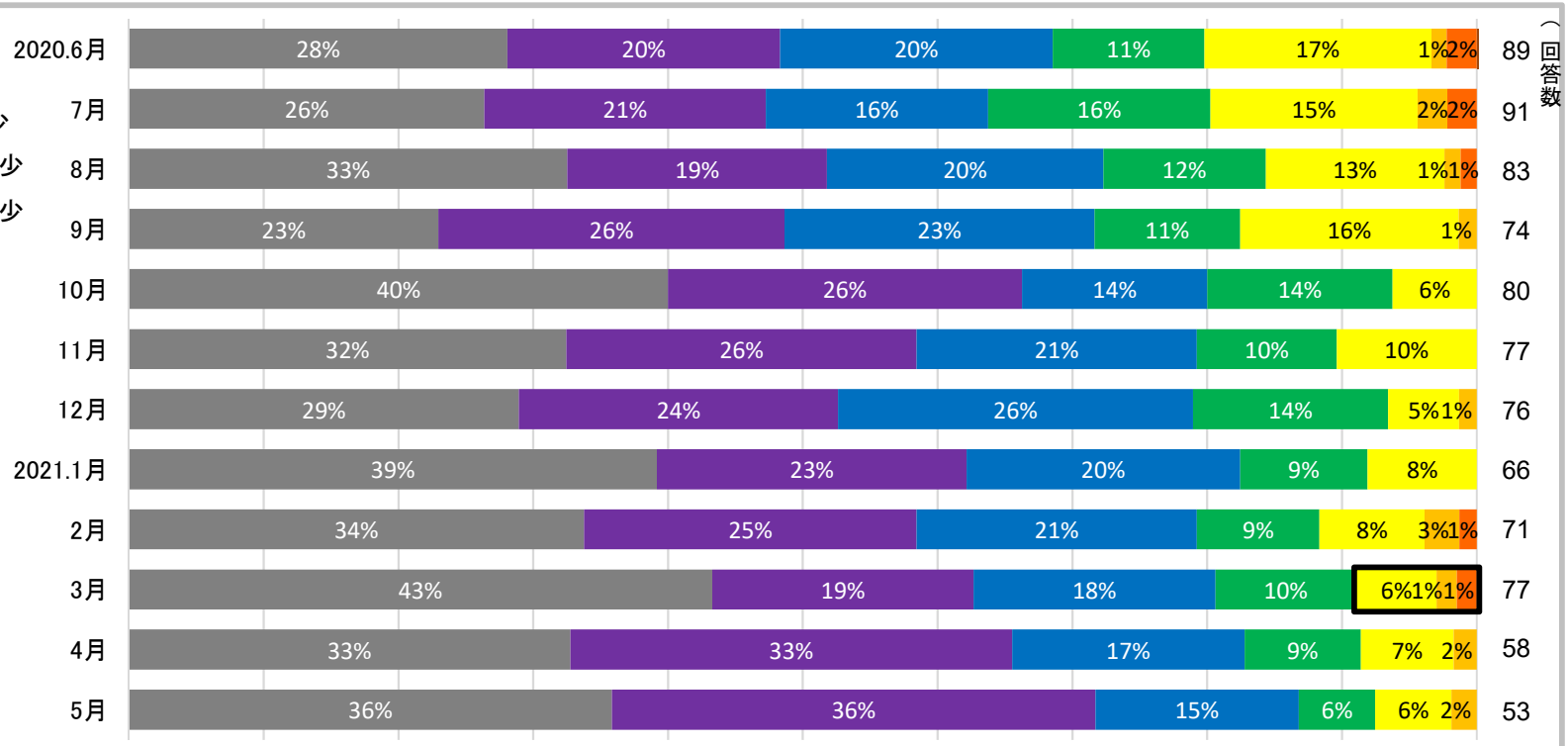
国土交通省

○売上については、30%以上減少した事業者が、3月は9%となっている。
○支援制度については、資金繰り支援を37%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を18%の事業者が活用している。

○売上金額

（2019年同月比）（4・5月は見込み）

影響なし　0%～10%程度減少　10%～20%程度減少　20%～30%程度減少　30%～50%程度減少　50%～70%程度減少　70%以上減少

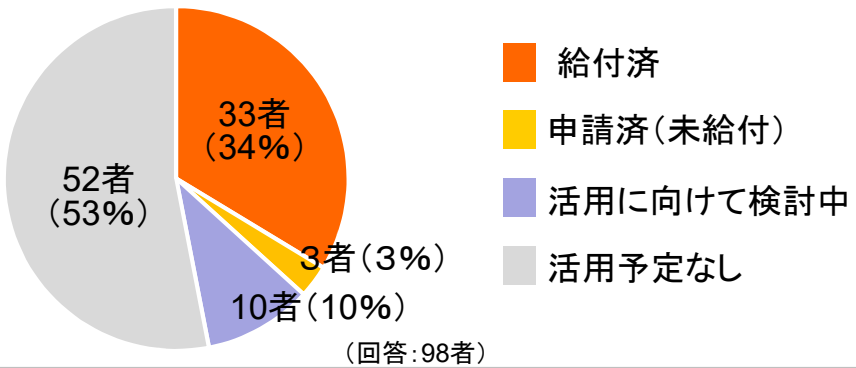


＜参考＞ 取扱貨物量全体（2019年同月比）

【６月実績】14,261千トン（ 22.3%減少 ）
【７月実績】15,562千トン（ 17.7%減少 ）
【８月実績】15,267千トン（ 6.2%減少 ）
【９月実績】15,783千トン（ 13.8%減少 ）
【10月実績】17,730千トン（ 2.2%増加 ）
【11月実績】17,417千トン（ 3.9%減少 ）
【12月実績】17,979千トン（ 1.4%増加 ）
【１月実績】15,599千トン（ 4.9%減少 ）
【２月実績】16,059千トン（ 8.4%減少 ）

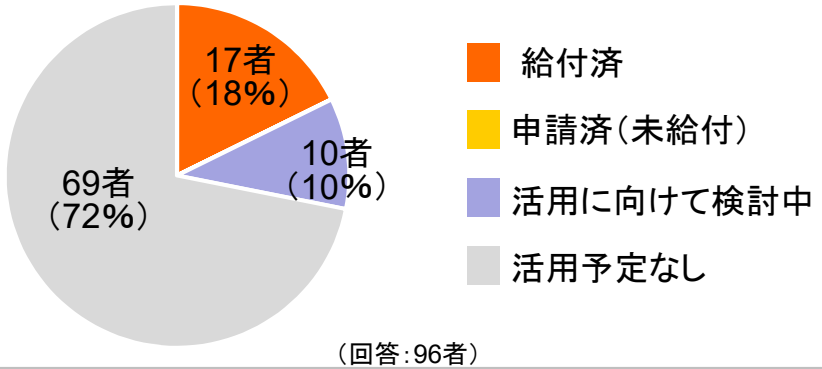
（日本内航海運組合総連合会「内航輸送主要元請輸送実績（貨物船）」より）

○資金繰り支援の活用状況



（回答：98者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：96者）

※調査方法：内航海運登録事業者98者（総事業者1,828者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

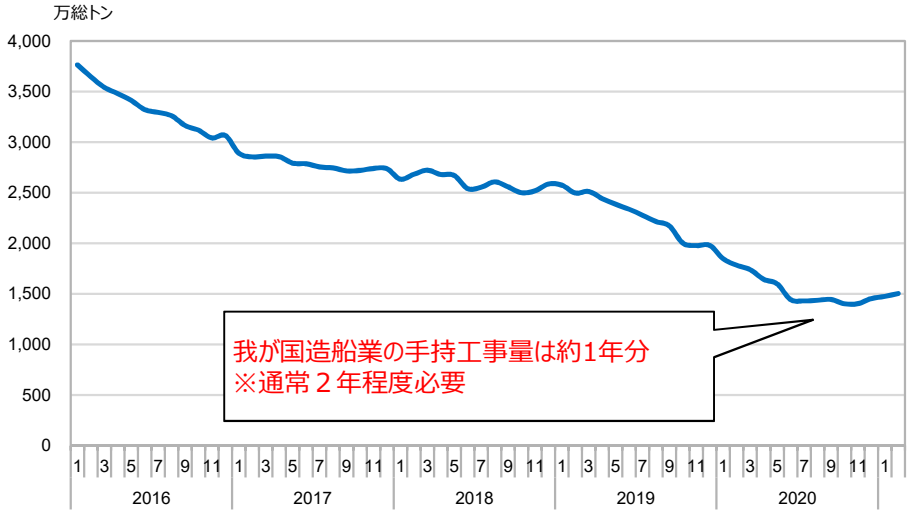
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（造船業）

国土交通省

○ 通常2年程度必要な手持工事量が1年程度と危機的な水準まで低下。操業確保のため、赤字案件でも受注に踏み切らざるを得ない状況。
○ 支援制度については、資金繰り支援を38%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を32%の事業者が活用している。

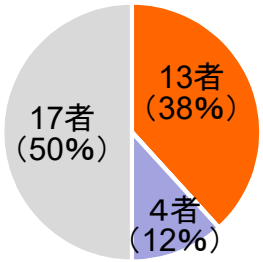
○ 手持ち工事量の推移について

手持工事量の推移



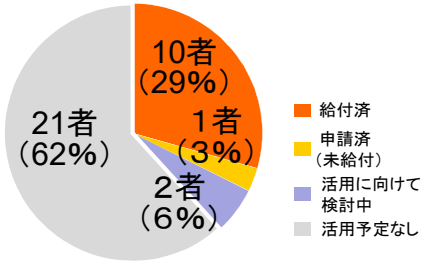
・海外展示会の中止により、新規商談・顧客開拓の機会を損失するなど、受注環境は依然として厳しい状況。
・2020年度前半の受注低迷の影響等により、2021年度後半の操業が維持できない事業者が一部に存在。このように、今後操業減に伴い雇用維持の問題が現実的課題として発生する。

○資金繰り支援の活用状況



（回答：34者）

○雇用調整助成金の活用状況



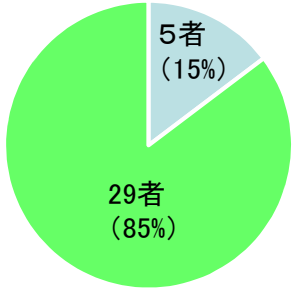
（回答：34者）

○ 工程の遅れ等について

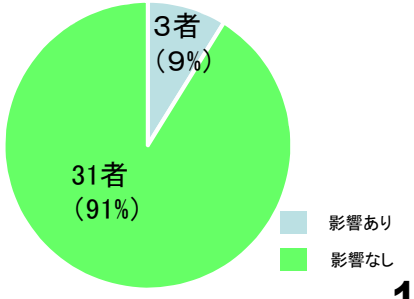
・海外調達品の入荷の遅れなどの影響が一部にでている。

・海外サービスエンジニアの入国が困難となり引渡しに一部影響あり。

○調達の遅れ



○引渡の遅れ



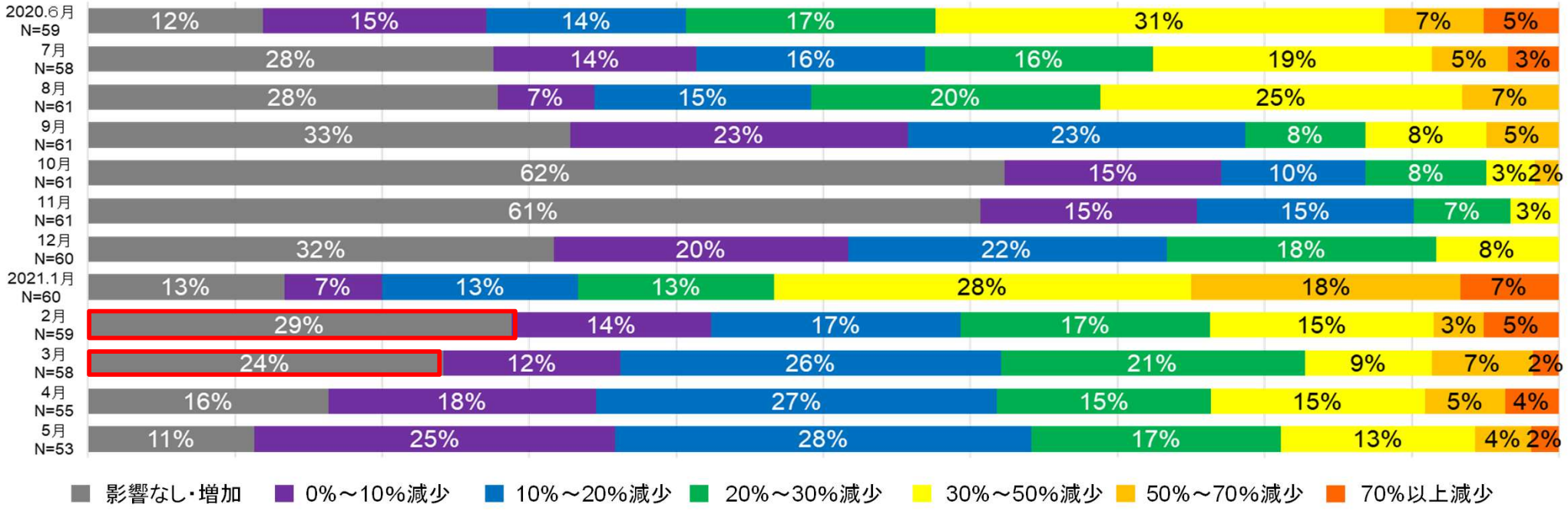
※調査方法：造船事業者34者（総事業者951者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（道の駅）

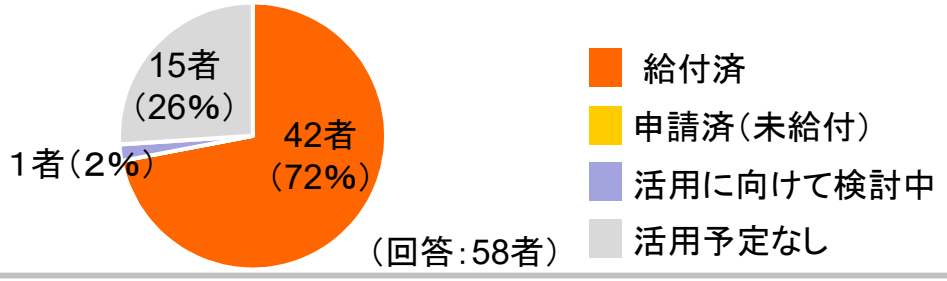
国土交通省

○売上金額について影響なしと回答した道の駅は、1月の13%から2月は29%と増加したが、3月は24%に減少し再び状況は悪化した。4月以降についても、引き続き影響を受ける道の駅が増加する見込みである。
○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ70%を超える道の駅が活用している。

○売上金額（2019年同月比）（4・5月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



（回答：58者）

○雇用調整助成金の活用状況

（回答：59者）

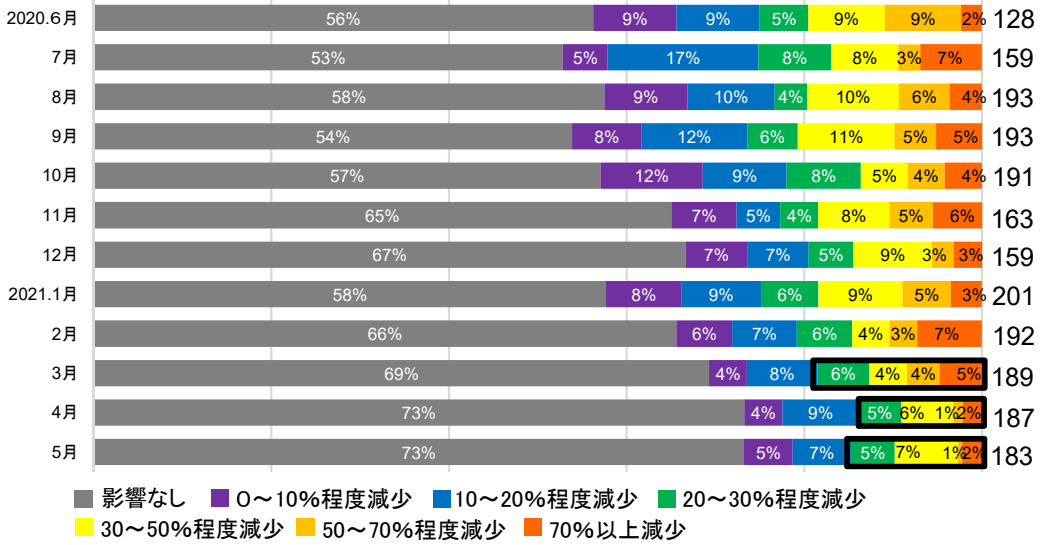
※調査方法：全国47都道府県の道の駅62箇所（1,180箇所中）に対して各地方整備局より影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（不動産業）

国土交通省

○売上金額については、20%以上減少した事業者が2020年６月以降、全体の20～25%程度であり、2021年４月以降の見込みについても同様の傾向となっている。
○不動産投資については、観光需要等の減少による影響が大きいといわれているホテルに特化したREITに係る投資口価格は、2割程度減少しており、他のセクターと比較し低い水準で推移。
○支援制度については、資金繰り支援を活用している事業者は76%、雇用調整助成金を活用している事業者は16%となっている。

○売上金額（2019年同月比）（4・5月は見込み）



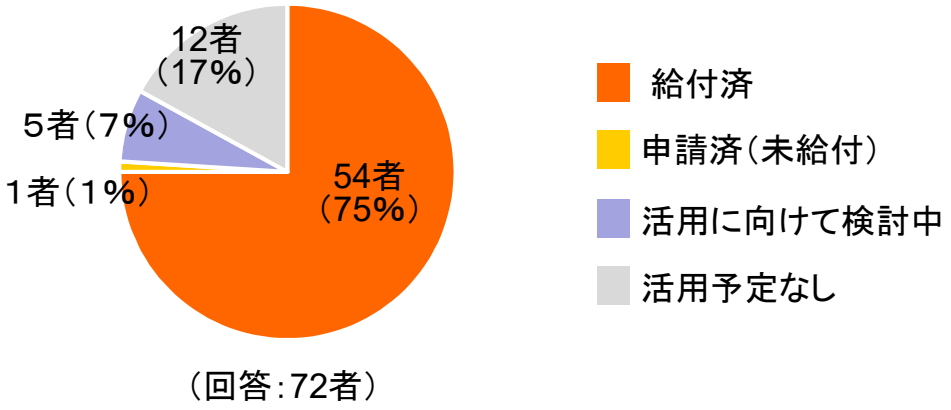
○ J-REITセクター別推移

【東証REIT指数】
2019年12月30日2,145.49 ⇒2021年3月31日2,013.08
▲132.41（▲6.2%）

【ホテル特化型REIT】（例：ジャパンホテルリート投資法人）
2019年12月30日81,200円 ⇒2021年3月31日62,300円
▲18,900円（**▲23.3%**）

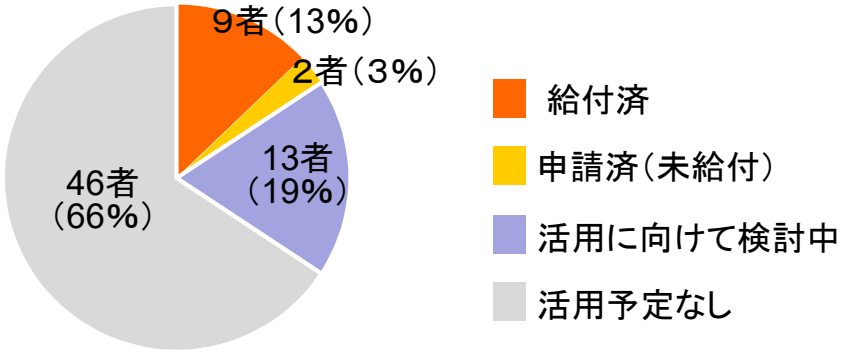
【商業施設特化型REIT】（例：フロンティア不動産投資法人）
2019年12月30日456,500円 ⇒2021年3月31日471,500円
＋15,000円（＋3.3%）

○資金繰り支援の活用状況



（回答：72者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：70者）

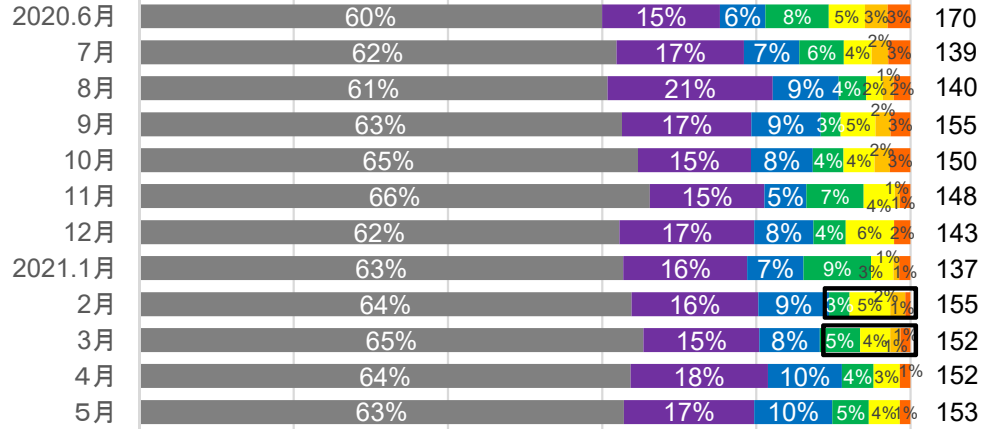
※調査方法：不動産事業者191者（総事業者約32.9万者）に対して、業界団体経由で影響をヒアリング。J-REIT推移は、公表されているマーケット情報を元に作成

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（建設産業）

国土交通省

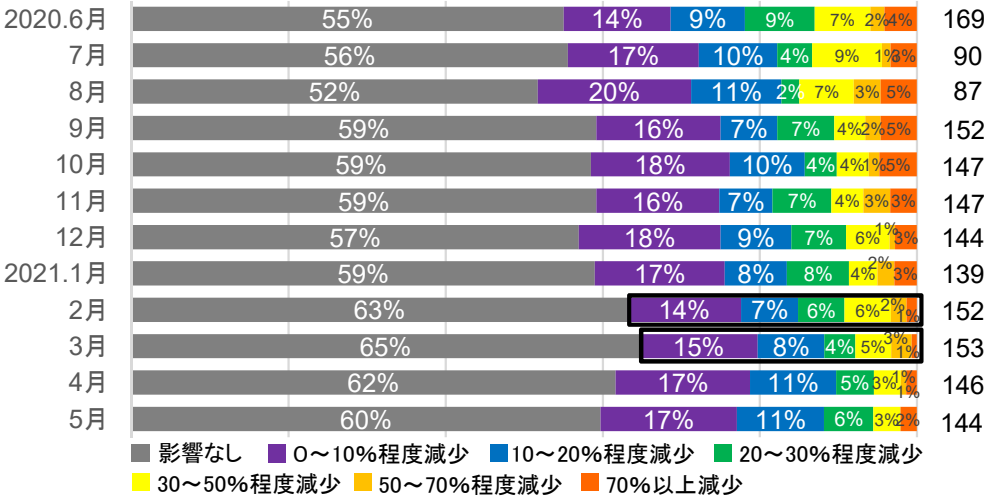
○ 売上金額については、2019年同月比で20%以上減少した事業者は、3月は2月と同じ11%であり、4月以降もほぼ横ばい。
○ 受注状況については、影響があると回答した事業者が、3月は2月より2ポイント減って35%であり、4月以降も同様の傾向。
○ 支援制度について、資金繰り支援を35%の事業者が活用しており、33%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を活用している事業者は12%となっている。

○売上金額（2019年同月比）（4・5月は見込み）

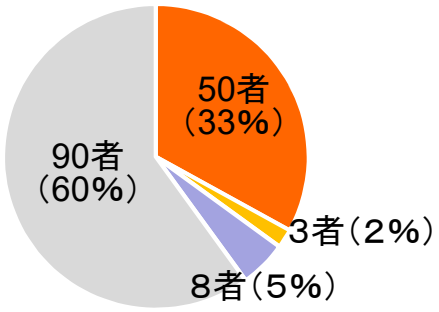


※売上が減少している企業には、「昨年の好調の反動や案件の出現時期の影響であり、コロナの影響による減少ではない」と回答しているものも含む

○受注状況（2019年同月比）（4・5月は見込み）

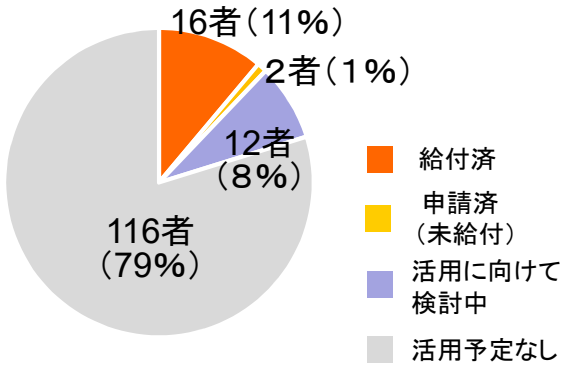


○資金繰り支援の活用状況



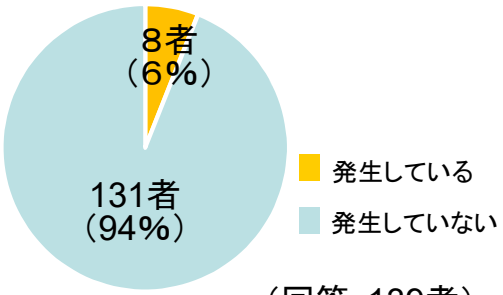
（回答：151者）

○雇用調整助成金の活用状況



（回答：146者）

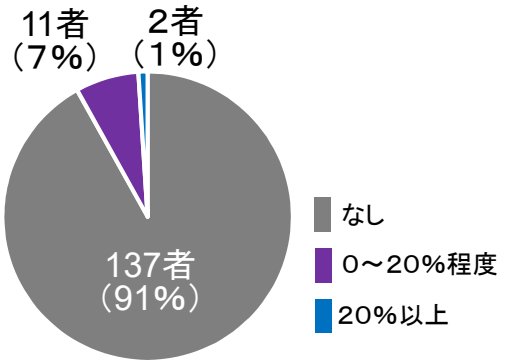
○住宅資材の遅れが発生しているか



（回答：139者）

※「発生している」とした場合も、「中国国内工場の再稼働に伴い、改善方向にある」と回答する企業もある。
※中国からの資材に限らず、日本国内の工場稼働停止等に伴う資材入手の遅れも含む。

○工事一時中止の割合（手持ち工事に対する割合）



（回答：150者）

※調査方法：建設事業者74者（総許可業者約46.8万者）及び建設関連業者83者（総登録業者約1.7万者）に対して、業界団体経由で影響をヒアリング

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（住宅産業・建築設計業）

国土交通省

○住宅産業（中小工務店）の売上金額については、20%以上減少した事業者が、2月の30%に対し、3月は25%に減少。（今後については、20%以上の減少を見込む事業者が、4月は28%、5月は30%となっている。）

○建築設計業の売上金額については、20%以上減少した事業者が、2月の22%に対し、3月は46%。

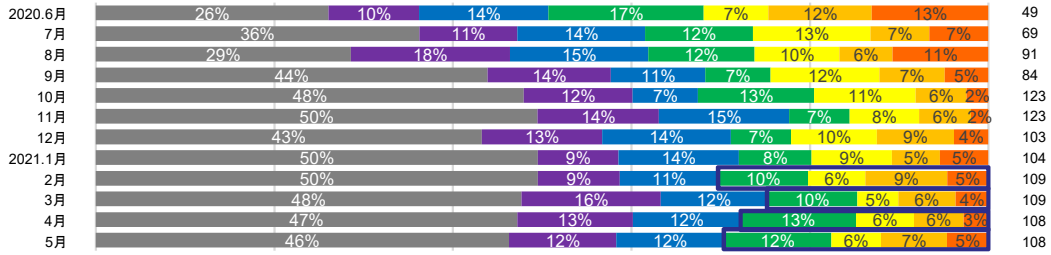
○住宅産業（中小工務店）における国の支援制度については、資金繰り支援は75%の事業者が活用しており、その大半が給付済み。雇用調整助成金は18%の事業者が活用している。

○売上金額（2019年同月比）（4・5月は見込み）

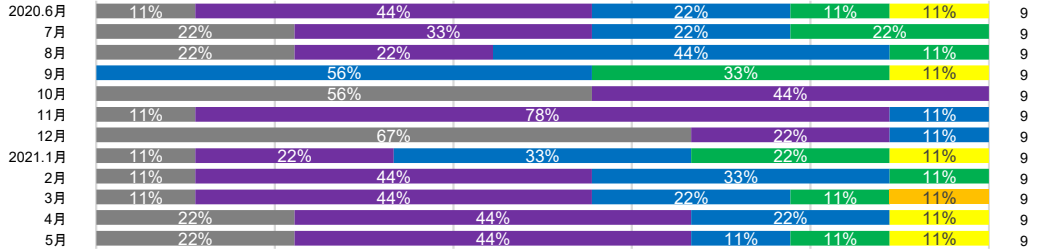
■影響なし・増加　■0～10%程度減少　■10～20%程度減少　■20～30%程度減少
■30～50%程度減少　■50～70%程度減少　■70%以上減少

住宅産業

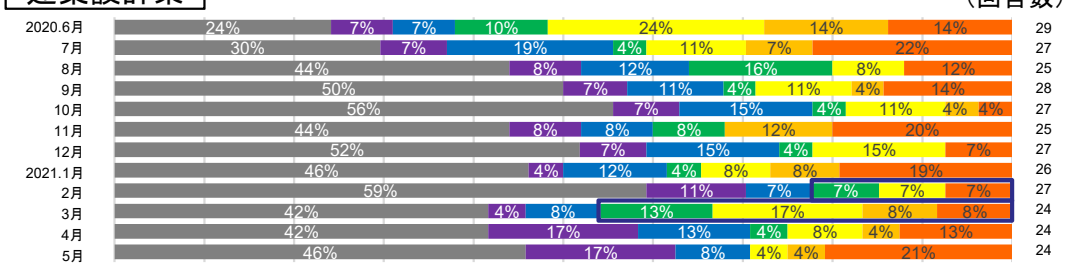
【中小工務店】



【大手ハウスメーカー】

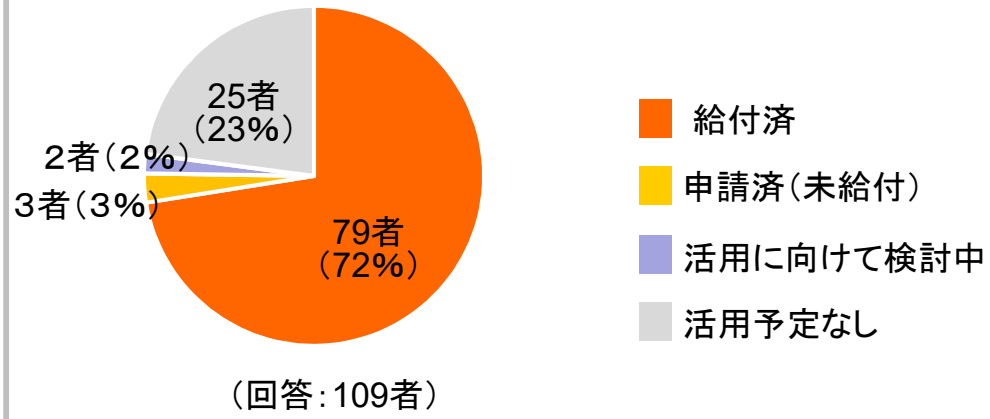


建築設計業



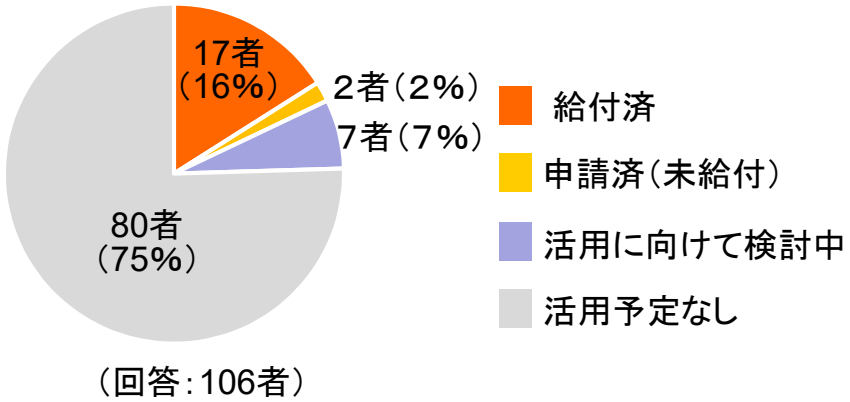
○資金繰り支援の活用状況

住宅産業（中小工務店）



○雇用調整助成金の活用状況

住宅産業（中小工務店）



※調査方法：住宅産業事業者大手9社、中小109社、建築設計業29社（大手・中小）に対して業界団体経由で調査。調査時期（住宅産業）：3月18日～3月31日